



日本FP協会のSDGsへの取り組み

1 貧困をなくそう **あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる**

行政機関等と連携し、生活困窮世帯等へのファイナンシャル・プランニングに関するセミナーや相談を実施し、生活者の金融リテラシーの向上に努め、資産形成を支援してまいります。

具体的な施策

- 生活困窮者自立支援制度に基づく家計改善支援事業の講師・相談員派遣
- ひとり親家庭等生活支援事業に基づく講師・相談員派遣
- 修学支援アドバイザー
- 金融コンシェルジュ

など

4 質の高い教育をみんなに **すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する**

全国の支部で実施しているFPフォーラム（無料セミナー＋無料相談会）や金融経済教育用小冊子の頒布等により、生活者の金融リテラシーの向上に努めてまいります。また、「12 つくる責任つかう責任」を踏まえた消費者教育の充実、新学習指導要領でも検討されており、そうした分野においてもパーソナルファイナンス教育の推進に努めてまいります。

具体的な施策

- 生活困窮者自立支援制度に基づく家計改善支援事業の講師・相談員派遣
- ひとり親家庭等支援事業に基づく講師・相談員派遣
- 修学支援アドバイザー
- スカラシップ・アドバイザー制度への協力
- パーソナルファイナンス教育インストラクターの派遣
- 大学での金融経済教育講座等の実施
- 支部でのFPフォーラム
- 金融経済教育用小冊子の頒布

など

12 つくる責任つかう責任 **持続可能な生産消費形態を確保する**

具体的な施策

- 修学支援アドバイザー
- スカラシップ・アドバイザー制度への協力
- パーソナルファイナンス教育インストラクターの派遣
- 大学での金融経済教育講座等の実施
- 支部でのFPフォーラム
- 金融経済教育用小冊子の頒布

など

11 住み続けられるまちづくりを **包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する**

不動産運用設計は、ファイナンシャル・プランニングの分野の一つであり、移住や空き家対策などに活用することで、各地域での持続可能な都市づくりに貢献してまいります。

具体的な施策

- 被災地域における被災者への家計相談等
- 国土交通省「住み替え等円滑化推進事業」における専門家の育成
- 各地域における移住推進等での空き家活用制度への協力

など